

地域で若者を支え、 ひきこもりゼロを目指す

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人キャリアサポートの取り組みを紹介しします。

若者の就労や 自立に向けた支援に取り組む

大分県中津市にある特定非営利活動法人キャリアサポートは、不登校やひきこもり等の困りごとを抱えた若者が社会性を身につけ、個人にふさわしい職業選択を行い、個性と能力を発揮できるよう、就学から就労へと自立するための切れ目のない支援を行っている。

同法人は、平成12年にこどもの健全育成を目的に立ち上げ、設立当初はさまざまな体験活動や音楽に触れる機会を提供し、こどもたちの豊かな心を育むことに取り組んできた。

その後、不登校やひきこもり、発達障害などの困りごとを抱えたこども・若者の増加に伴い、平成29年から若者の就労や自立に向けた出口支援を活動の柱とし、当事者・家族に対する相談事業や就職支援セミナーの開催、就職活動ハンドブックの作成などを実施している。

また、活動においては、同じ中津市を拠点に通信制高等学校や放課後等デイサービス、自立訓練・就労移行支援事業所、学習支援事業などを展開する特定非営利活動法人などと協働し、互いに補完しあいながら支援活動に取り組んでいる。

地域における若者支援の状況について、理事長の高野祐子氏は次のように説明する。

「活動拠点の中津市は、不登校・ひきこもり等の困りごとを抱える若者が増加傾向にある一方で、当事者とその家族に対する支援体制は十分に確立されていない現状があります。平成31年に社会福祉協議会にひきこもりに関する相談窓口が設置され、年間の相談者数は増加しているものの、杜協だけでは課題解決が難しい状況があります。障害でもなく生活保護でもない支援の狭間にいる、ひきこもり等の困りごとを抱えた若者が存在してい

WAMから ひと言

これまでの活動から、こどもの頃の社会的経験の不足がその後の自尊感情や就労意欲の低下に大きく影響していることがわかり、外部有識者や社会福祉協議会、地域企業の協力を得て社会的体験の機会を提供する事業を実施されました。この活動により就職や進学につながっただけでなく支援対象者の自主性の向上も見られたことは大きな成果と言えます。また今後は予防的支援の取り組みを行う意向であることから、更なる支援の広がりに期待します。

ることが地域の課題となっています」。

職場体験や 社会的体験の機会を提供

同法人は、令和4年度のWAM助成を活用し、「育てよう、地域の未来を創る人（ひきこもりゼロを目指して）事業」を実施した。同事業は、ひきこもり等の困りごとを抱える若者に職場体験や社会的体験などの学びの機会を提供し、自尊感情や就労意欲を高めることを目的に、①ミニ職場体験、②社会人へのステップアップセミナー、③送迎によるアウトリーチ支援、④専門性の高い支援者の育成を行った。

「当法人は、令和元年度から3年間にわたって『子供の未来応援基金』をはじめ、各種助成団体から助成を受け、同様の支援活動に取り組んできました。これまで支援してきたひきこもり等の困りごとを抱えた若者たちは、約6割が生活困窮家庭であり、こどもの頃の社会的経験が不足していることが、その



後の自尊心や就労意欲の低下に大きく影響していることがみえてきました。そのため、令和4年度のWAM助成では、これまでの取り組みを強化するとともに、新たに社会的体験の機会を提供することにより、自尊心や就労意欲を高めることに取り組みました（高野理事長）。

さらに、令和4年度事業では、公共交通機関の利便性が乏しい地域性に鑑み、参加者への送迎支援を開始し、さまざまな職場体験や社会的体験を通じて学ぶ機会を保障することに取り組んだ。

ワークサンプルを使用した職場体験を実施

仕事に対する恐れや不安を解消し、働くイメージをもたせることを目的にした「ミニ職場体験」は、年間88回開催し、10代後半から



ミニ職場体験では、パソコンや事務などの実務作業を体験できるワークサンプルを使用した実習を行った



30代後半の若者延べ580人が参加した。事業の周知方法としては、SNSによる発信のほか、社協の相談窓口や支援団体からの紹介で参加につながるケースが多かったという。

開催場所は、協働する特定非営利活動法人などが設置する模擬職場を活用し、パソコンや事務作業を経験できるワークサンプル（幕張版ワークサンプル）を使用した職場体験を実施した。

「ミニ職場体験」の内容について、理事の村摩紀氏は次のように説明する。

「模擬職場は、集いの場というイメージではなく、オフィス仕様にすることで職場の雰囲気にな

事業概要

助成額

162万2千円



WAM 助成
e-ライブラリー

令和4年度事業

特定非営利活動法人キャリアサポート

育てよう、地域の未来を創る人（ひきこもりゼロを目指して）事業

【事業概要】

ひきこもり等の困りごとを抱えた若者を対象に、職場体験や就職支援セミナー、社会的体験会などの学びの機会を提供し、自尊心や就労意欲を高めるとともに、専門性の高い支援者を育成することにより、ひきこもりゼロを目指す事業



【実施内容】

- ◆ミニ職場体験
地域の支援団体や企業と連携し、ひきこもり状態の若者に職場体験の機会を提供
- ◆社会人へのステップアップセミナー
地域の社会人に講師を依頼した就職支援セミナーと社会的体験会を実施し、若者の自尊心や就労意欲を高める
- ◆送迎によるアウトリーチ支援
公共交通機関の利便性が乏しいなか、移動手段をもたない若者への送迎支援を行うことで学びの機会を保障
- ◆専門性の高い支援者の育成
支援者を対象にした研修を実施し、若者支援に必要な知識・スキルの習得を図る



【成果】

- ◆計88回開催したミニ職場体験では、延べ580人の若者が参加した。パソコンや事務作業の実習を行うほか、地域の企業や医療・福祉施設と連携し、多様な職場体験を提供することができた
- ◆社会人へのステップアップセミナーは、就職支援セミナーと社会的体験会を各10回開催し、延べ284人が参加した。活動を通して多様な仕事や社会の仕組みを知るとともに、さまざまな人たちと関わりながら楽しい体験を重ねることにより、自尊心や就労意欲を高めることがつながった
ミニ職場体験と社会人へのステップアップセミナーに参加した登録者39人のうち、進路決定者は24人にのぼった
- ◆支援者研修では、就労アセスメントツールTTAPの活用方法、性教育、交流分析についての講義と事例検討会を行い、延べ28人が受講した。若者支援の知識・スキルを習得したことで、より個別的なアプローチが可能となった



慣れてもらう環境をつくっています。また、使用したワークサンプルは、13種類の作業（数値・文書入力、コピー＆ペースト、検索修正、ファイル整理、物品請求書作成、作業日報集計、ラベル作成、ピッキング等）が6段階の難易度に設定されており、本人の興味やスキルを高めるとともに、自身の得意・不得意な作業を確認しながら進めることができました。そのほかにも、「ミニ職場体験」では、地域の企業、診療所、福祉施設、温泉施設と連携し、接客や清掃、組み立て作業など多様な



業務の職場体験の機会を提供した。

多岐にわたるセミナーを開催

「社会人へのステップアップセミナー」で



「社会人へのステップアップセミナー」では、自己分析ワークをはじめ、キャリア教育、LGBTに関する講座、職業人講話などの多様なプログラムを実施。就労に必要な適性を測定する「GATB」筆記検査を受ける参加者の様子



社会的体験会で実施した渓谷沢歩き（写真上）と、ピザ作りの職場体験（写真下）の様子



特定非営利活動法人
キャリアサポート 理事

中村 摩紀氏

は、キャリア教育・就職支援セミナーと社会的体験会を各10回開催し、延べ284人の若者が参加した。

キャリア教育・就職支援セミナーは、地域の社会人に講師を依頼し、さまざまな仕事や社会の仕組みを学ぶことを目的とした。プログラムでは職業適性筆記検査の「GATB」をはじめ、生花店や葬祭場の仕事についての講話、当事者によるLGBTに関する講座、行政職員による防犯講座、セラピストによるセルフリラクゼーション、キャリアコンサルティングによるキャリア教育の講義などを行った。

「GATB」は、就労に必要な適性（知的能力、言語能力、数理能力、初期的知覚、空間判断力、運動共応）の検査を行い、それぞれの得意・不得意なことを把握し、支援の方向性を見極めながら職業選択の参考にしている。本人にとっても仕事の適性や得意なことを知ることができたことは自信につながったという。また、防犯講座は社会経

験が乏しい若者が犯罪や消費者トラブルに巻き込まれないように、若者が陥りやすい犯罪について学び、社会に出る前の知識を身につけることを目的とした。

「生花店の仕事に関する講話では、当法人の就職支援セミナーを受講したあと、就職した若者に講師を務めてもらいました。このように自立して支援する側になってくれる若者を一人でも多く増やしていきたいと思っています」（高野理事長）。

社会的体験により 自尊感情、就労意欲を高める

社会的体験会は、家族以外の大人や同世代の若者同士が接する機会をつくり、楽しい経験を重ねることで、自尊感情や就労意欲を高めることを目的に、アウトドアなどの自然体験、映画・音楽・美術鑑賞、ボウリングやカラオケ体験、実店舗でのピザ作り体験などを実施した。

活動を通じた参加者の変化として、表情が明るくなり、若者同士のコミュニティが自然と生まれ、互いに学びあい、成長しあう力を養うことにつながったという。

「映画鑑賞やボウリング体験などは参加のハードルが低く、新規の支援対象者の獲得には非常に効果的でした。社会的体験会を入口として、楽しい経験を通して意欲的になった若者が、次のステップとして就職支援セミナーやミニ職場体験に参加するケースが多くなっています。また、社協の相談窓口では、初回の相談で関わりが途切れてしまうことが少



専門性の高い支援者の育成では、「TTAP」、性教育、交流分析に関する研修、事例検討会を開催し、延べ28人の法人スタッフ等が受講した。

「TTAP」は、アメリカで開発された、学校から成人生活へ移行する際に計画を立てるための有効な就労アセスメントツールであり、研修ではとくに発達障害の特性のある対象者への支援方法について学んだ。また、事例検討会では支援方法で悩んでいる3件の事例に対し、専門家からのアドバイスを受けながら、受講者が意見交換を行い、支援の方向

支援者の専門性を高める

なくありませんでしたが、社協の担当者からは『社会的体験会があることで開催のたびに紹介の連絡をすることができ、定期的に状態を確認できるので助かっている』という言葉を送っています。担当者は若者の様子を把握するために社会的体験会に見学に来ることもあり、事業を通じて社協との連携が強化されています」（高野理事長）。

さらに、公共交通機関の利便性が乏しいなか、交通手段をもたなかったり、交通費が支払えない若者に対し、送迎支援を行うことにより、継続的に参加してもらうことが可能となった。はじめは、送迎支援を利用していた参加者が自主的に自転車を通うようになったり、活動の参加をきっかけに運転免許を取得し、行動範囲を広げるなど、若者が成長する様子がみられたという。

若者支援ネットワークの構築に取り組む

特定非営利活動法人キャリアサポート
理事長 高野 祐子氏



今後の展望としては、令和6年度のWAM助成の採択を受け、これまでの活動をさらに強化するとともに、新たに「子ども若者応援ネットワーク構築準備会」を立ち上げ、行政や教育委員会、社協を含めた若者支援のネットワークを構築することを目指しています。

一人の課題を抱えた若者に対し、一団体ではサポートできることは限られますが、このようなネットワークを構築することで、それぞれが役割分担して包括的な支援が可能になると考えています。まずは、こども・若者の実態調査として、支援関係者の困りごとや、どのようなサポートや連携を必要としているのかを把握することに取り組んでいます。

◆団体概要

〒871-0027 大分県中津市上宮永 395 番地
KODOMO STREET 内
TEL: 0979-62-9121
URL: <https://www.facebook.com/careersupport.pharos>

設立: 平成12年10月
理事長: 高野 祐子

性を決定した。

「支援者育成の効果としては、より個別のアプローチが可能になるとともに、支援者が悩みを抱えず支援に携われるようになりまし。やはり、支援者が疲弊すると、支援を継続することができないので、そのあたりのスキルを共有できたことは大きいと思います」（高野理事長）。

助成事業の成果として、ひきこもり等の困りごとを抱える若者に、さまざまな学びや体験の機会を提供することができた。その結果、「ミニ職場体験」と「社会人へのステップアップセミナー」の登録者39人のうち、就職や進学などの進路決定者は24人にのぼった。

「事業を通して出会った若者は、成長していく様子がみられ、少しずつではありますが、自立して社会に出ていくことが確実にできていることは成果だと思います。また、地域の

企業や支援関係者に当法人の活動を理解してもらい、協力いただけるケースが増えていきます。その一方で、より早い段階での関わりによる予防的支援が重要なため、学校や教育委員会と連携し、就職前の学校内でのキャリア支援に取り組んでいく必要があると考えています」（高野理事長）。

ひきこもり等の困りごとを抱えた若者を支え、自立した生活につなげる同法人の活動がより一層広がることを期待される。



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

